

# オンサイト利用の試行運用の状況

平成30年1月24日  
総務省統計局  
(独) 統計センター

## 1 目的

統計局におけるオンサイト利用の試行運用は、「オンサイト利用に係る統計法第33条の運用に関するガイドライン（試行運用版）」（平成28年7月1日総務省政策統括官（統計基準担当）決定）を踏まえ、オンサイト利用における統計局所管の統計調査の調査票情報の提供に係る制度及び運用等の検討を目的として実施した。

※ ここでいうオンサイト利用は、中央データ管理施設とリモートアクセスで接続し、シンククライアントで調査票情報を利用することをいう。

## 2 実施状況

### (1) オンサイト施設の整備

一橋大学 : 平成29年2月

神戸大学 : 平成29年2月

滋賀大学 : 平成29年5月

※ 当初予定していた情報・システム研究機構については、建物のトラブル等もあり、オンサイト施設設置の準備中の状況にある。

### (2) 中央データ管理施設

統計センターが、中央データ管理施設の管理者を担い、中央データ管理施設としての調査票情報の提供に関する事務を行った。

### (3) 提供する調査票情報

総務省統計局の実施する統計調査のうち、以下の統計調査の調査票情報を順次登録。

- ・ 国勢調査（平成22年）
- ・ 個人企業経済調査（平成26年、平成27年）
- ・ 住宅・土地統計調査（平成25年）
- ・ サービス産業動向調査（平成25年1月～平成27年12月）
- ・ 労働力調査（平成26年1月～平成27年12月）
- ・ 科学技術研究調査（平成24年、平成27年）
- ・ 就業構造基本調査（平成24年）
- ・ 家計調査（平成26年1月～平成27年12月）
- ・ 社会生活基本調査（平成23年）
- ・ 家計消費状況調査（平成27年1月～12月）
- ・ 経済センサス-基礎調査（平成26年）
- ・ 全国消費実態調査（平成26年）
- ・ 経済センサス-活動調査（平成24年）

(4) 調査票情報の提供状況

申出件数	承諾件数	審査期間
5	5	8～20日

(5) 分析結果等の提供状況

	依頼件数	提供件数	審査期間
分析結果	2	1	※
プログラムログ	4	3	4～8日

※提供した1件は3か月以上要した

3 試行運用の結果

(1) システム関係

- ・ 分析ソフトウェアのSPSSを使用した場合に、仮想PCの速度が遅いとの事象が生じた。現在、原因究明のため検証を行っているところ。引き続き検証を行い、平成31年度の新システム導入に向けてスペックの検討を行う。
- ・ SINETの回線帯域については、大部分を監視カメラの映像が占めている状況であり、今後、オンサイト施設の増加に向けて監視カメラの運用について検討を行う。
- ・ その他システム関係については特段の問題はなく概ね良好であった。

(2) 施設の運用関係

- ・ 監視カメラの運用については、オンサイト施設管理者が常時監視できるような体制としているが、オンサイト施設と監視する場所が離れている場合には、複雑なシステム構成を構築する必要があり、大学側の準備負担が大きくなる。今後、運用について検討を行う。
- ・ その他運用関係については特段の問題はなく概ね良好であった。

(3) 各種手続き関係

- ・ 利用申出については、初めてということもあり、時間を要した部分があるが、今後は、おおよそ1週間程度で対応可能と想定する。
- ・ 提供審査については、プログラムログは、すみやかに提供できている。分析結果については、関係者との秘匿の認識の違いなどもあり時間を要している。まだ十分な検証ができていない状況であるため、引き続き実績を積み重ねて改善していく。
- ・ その他各種手続き関係については特段の問題はなく概ね良好であった。

4 今後への取り組み

今回の試行運用においては、利用の件数は少なかったが、今後の運用に向け、いくつかの課題も明らかになった。まだ十分な検証が行えていない部分もあり、引き続き検証を重ね改善を行う。